



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社

コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉川 寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 湊 英夫

TEL 03-5825-7143

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,090	0.3	79	803.7	90	308.9	57	386.0
27年3月期第1四半期	2,084	△3.5	9	102.2	22	48.8	12	127.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 132百万円 (7.8%) 27年3月期第1四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.40	—
27年3月期第1四半期	3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,970	3,081	44.0	982.45		
27年3月期	6,788	2,962	43.4	944.52		

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,067百万円 27年3月期 2,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,260	△5.6	100	270.4	110	182.1	80	281.0	25.63
通期	8,550	△5.4	120	△21.1	150	△17.1	100	7.5	32.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	3,200,000 株	27年3月期	3,200,000 株
28年3月期1Q	78,369 株	27年3月期	78,369 株
28年3月期1Q	3,121,631 株	27年3月期1Q	3,121,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に、業績改善や雇用・所得環境の改善傾向も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向にあり、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

石油販売事業における販売平均単価の減少、ドラム缶等販売事業における販売及び配送数量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少による減収等もありましたが、貨物自動車運送事業及び倉庫事業における新規取引先の開拓などによる増収があり、売上高は2,090百万円と前年同四半期と比べ6百万円(0.3%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理が、前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、営業利益は79百万円と前年同四半期と比べ70百万円(803.7%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は90百万円と前年同四半期と比べ68百万円(308.9%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円と前年同四半期と比べ46百万円(386.0%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の減少による減収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量減少及び配送数量減少により減収となりました。結果として、売上高は826百万円と前年同四半期と比べ89百万円(△9.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△5.2%)の減益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

新規取引の増加等による輸送数量の増加により増収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、人件費の削減等により、結果として、売上高は810百万円と前年同四半期と比べ21百万円(2.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前年同四半期と比べ46百万円(103.4%)の増益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の減少により減収となりました。結果として、売上高は106百万円と前年同四半期と比べ10百万円(△8.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は4百万円と前年同四半期と比べ5百万円(△54.5%)の減益となりました。

(二) 倉庫事業

新規取引先との取引量増加により増収となりました。結果として、売上高は136百万円と前年同四半期と比べ10百万円(8.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は30百万円と前年同四半期と比べ8百万円(38.4%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が増加し、当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が多かった事により増収となりました。結果として、売上高は212百万円と前年同四半期と比べ74百万円(53.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は26百万円と前年同四半期と比べ25百万円(2,297.0%)の増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成27年5月14日発表「平成27年3月期決算短信」記載の業績予想に現時点で変更はありませんが、主要取引先の動向、原油価格の推移など、先行きの見通せない状況となっている事から、今後の動向を引き続き精査し、必要となりました場合には修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,724	1,258,271
受取手形及び売掛金	1,407,925	1,375,308
リース投資資産	23,848	23,044
商品	12,945	13,159
原材料及び貯蔵品	9,128	11,912
半成工事	60,135	149,494
繰延税金資産	48,828	48,825
その他	154,785	138,408
貸倒引当金	△3,337	△3,679
流動資産合計	2,932,981	3,014,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,955,638	2,961,668
減価償却累計額	△2,358,165	△2,370,581
建物及び構築物(純額)	597,473	591,087
機械及び装置	409,279	409,618
減価償却累計額	△283,998	△288,444
機械及び装置(純額)	125,281	121,174
車両運搬具	2,032,396	2,067,767
減価償却累計額	△1,819,244	△1,833,454
車両運搬具(純額)	213,152	234,313
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	592,907	595,901
減価償却累計額	△267,713	△284,745
リース資産(純額)	325,194	311,156
建設仮勘定	—	6,750
その他	126,375	126,360
減価償却累計額	△103,683	△103,813
その他(純額)	22,692	22,547
有形固定資産合計	2,556,910	2,560,145
無形固定資産	7,631	7,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,336	1,212,289
リース投資資産	46,164	41,005
その他	148,708	142,607
貸倒引当金	△8,660	△8,535
投資その他の資産合計	1,290,548	1,387,366
固定資産合計	3,855,089	3,955,119
資産合計	6,788,070	6,969,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,015	826,527
短期借入金	748,600	820,600
リース債務	136,883	137,699
未払費用	166,437	283,423
未払法人税等	76,858	31,543
賞与引当金	107,356	46,000
その他	191,851	207,721
流動負債合計	2,258,000	2,353,513
固定負債		
長期借入金	345,500	337,850
リース債務	287,607	265,965
繰延税金負債	—	27,576
役員退職慰労引当金	44,793	22,996
退職給付に係る負債	796,503	787,863
資産除去債務	63,639	63,754
その他	30,055	29,427
固定負債合計	1,568,097	1,535,431
負債合計	3,826,097	3,888,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,463,743	2,508,689
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,597,304	2,642,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,060	429,341
退職給付に係る調整累計額	△5,931	△4,741
その他の包括利益累計額合計	351,129	424,600
非支配株主持分	13,540	14,067
純資産合計	2,961,973	3,080,917
負債純資産合計	6,788,070	6,969,861

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,084,235	2,089,955
売上原価	1,960,152	1,892,682
売上総利益	124,083	197,273
販売費及び一般管理費		
販売費	5,369	5,193
一般管理費	109,997	113,305
販売費及び一般管理費合計	115,366	118,498
営業利益	8,717	78,775
営業外収益		
受取利息	8	—
受取配当金	13,097	12,458
営業車両売却益	3,453	913
補助金収入	90	125
軽油引取税交付金	1,463	1,175
その他	3,110	2,377
営業外収益合計	21,221	17,048
営業外費用		
支払利息	4,354	5,132
持分法による投資損失	3,116	741
その他	470	—
営業外費用合計	7,940	5,873
経常利益	21,998	89,950
特別損失		
固定資産除却損	476	266
特別損失合計	476	266
税金等調整前四半期純利益	21,522	89,684
法人税等	9,726	31,713
四半期純利益	11,796	57,971
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,822	57,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,494	75,007
退職給付に係る調整額	9,252	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	511	△2,620
その他の包括利益合計	110,257	73,577
四半期包括利益	122,053	131,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,026	130,921
非支配株主に係る四半期包括利益	27	627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。